

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 28. 11. 17 第 192 回国会第 2 号

11 月 17 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・山本農林水産大臣、松本内閣府副大臣、齋藤農林水産副大臣、富樫総務大臣政務官、三木財務大臣政務官、細田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

伊 東 良 孝君（自民）

- ・規制改革推進会議農業ワーキング・グループ（以下「農業WG」という。）では、全国農業協同組合連合会（以下「全農」という。）に対して、十分に機能を発揮し、農家に役立つ事業であっても、人員の配置転換、譲渡・売却を求めているが、これは自由経済の原則に反するのではないか。
- ・北海道の農家の 7 割が利用する組合員勘定制度（以下「クミカン」という。）を廃止すべきと提言した農業WGに、どのような権限と根拠があるのか、農林水産大臣に伺いたい。
- ・農業WGによる指定生乳生産者団体制度の改革に関する意見について、我が国の酪農を守る責任がある農林水産省はどのように考えているのか。

古 川 康 君（自民）

- ・農業WGの提言について、農林水産大臣としてどのように受け止めているのか。
- ・たまねぎのべと病対策について、国として品種改良や病気の判別法の確立に向けてどのように取り組んでいるのか。
- ・飼料用米について、平成 37 年度に 110 万トンとする生産努力目標を掲げ各種施策を講じているが、この目標値にはMA米や備蓄米からの供給も含まれているのか。

中 川 康 洋君（公明）

- ・飼料用米の生産拡大に向け水田活用の直接支払交付金を長期的に措置していくべきではないか。
- ・シンガポールの我が国産の生きた牡蠣に対する輸入規制撤廃の申入れの状況、今後の見通しはどうなっているのか。
- ・指定生乳生産者団体制度が創設された背景、役割についてどのように考えているのか。

村 岡 敏 英君（民進）

- ・昨年成立した農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案に対して、改革の趣旨に沿った自主的な取組を促進するものとする旨の修正を行ったことを踏まえ、農業WGの提言に対して農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・農業WGの提言が農業者の所得向上に繋がると考えているのか。
- ・（株）日生研が動物用ワクチンの売買資格のない業者に対して違法に販売を行った件について農林水産大臣はどのように認識しているのか。

宮 崎 岳 志君（民進）

- ・TPP協定が発効しない場合でも、牛・豚マルキンの充実を行うつもりはないのか。
- ・官製談合を主導したとして指名停止処分を受けた（株）ミタニ建設工業などから 690 万円の献金を農林水産大臣が受けたとの週刊文春の記事は事実なのか。
- ・SBS米に関する調査の対象となっている輸入業者からの農林水産大臣に対する資金提供に関する調査結果はどのようなものか。

重 徳 和 彦君（民進）

- ・農家の平均年齢が 67 歳という現状に鑑み、農林水産大臣は、TPP協定を契機として海外市場への進出は不可欠という言葉が農家に届いていると考えているのか。
- ・TPP協定による成果や、平成 28 年度第二次補正予算により講じた輸出関連施策について、現場に対し、積極的にきめ細かな情報を提供していくべきではないか。
- ・牛・豚の肥育に使用される成長促進剤やラクトパミンについての食品表示を義務付けるべきではないか。

小 山 展 弘君（民進）

- ・民間の協同組合である全農や農協組織に対し、国が組織や人事にまで介入するのは過剰介入ではないか。
- ・農協が、農業WGの提言に従って委託販売を廃止し全量買取販売としたことで経営不振に陥った場合、その責任は誰が取るのか。
- ・全農が農産物の全量買取販売を行うことで、農産物価格は具体的にいくら上がると考えているのか。

畠山和也君（共産）

- ・TPP交渉で獲得した措置とTPP関連政策大綱に基づく施策を前提に重要品目の経営安定・安定供給を担保しているが、協定発効後の見直しにより、その前提が無くなることはないか。
- ・農業WGはクミカンを直ちに廃止することを提言したが、農林水産大臣も同じ考えなのか。
- ・農林水産大臣は、農業WGの提言である、クミカンの廃止や指定生乳生産者団体制度の改革が、農協改革であると考えているのか。

斉藤和子君（共産）

- ・都市農業に対する農林水産大臣の考え方、都市農業施策の推進に対する決意を伺いたい。
- ・平成29年度税制改正で新たな都市農業振興制度の構築に伴う固定資産税、相続税の見直しを実現できるように農林水産大臣がイニシアティブを発揮すべきではないか。
- ・農業用施設用地を農地とみなして、相続税納税猶予制度の対象とすべきではないか。

吉田豊史君（維新）

- ・攻めの農業をどのように消費者にPRするのか。
- ・米や米の加工品である日本酒・味噌・米菓の輸出货量、輸出額の推移はどのくらいか。
- ・米をはじめとした日本の食文化をどのように広めていくのか。